

大型対談 新しい日本の進路を問う時代に

品川正治 経済同友会終身幹事
渡辺 治 一橋大学教授

経済同友会終身幹事の品川正治さんと、一橋大学教授の渡辺治さんは、憲法九条を守ろうと、講演で全国を駆けめぐっておられます。そのお二人から、ぜひ会って話をしたいということをお聞きし、今回の対談を企画しました。

対談は、八月二十八日、東京都内で行われました。参議院選挙で自・公連立与党が過半数を割る大敗をした政治状況のもとで、新しい日本の進路を考えるうえで、とても興味深いお話をうかがうことができました。

対談後、九月二日、安倍首相が突然の辞任表明。そこで急ぎよ、九月十九日、追加取材を行い、「安倍首相の辞任と自民党政治」を囲み記事として付記しました。九月二五に決まる予定の新首相に福田、麻生のいずれがなっても、テロ特措法の延長、構造改革の推進と修正、消費税増税などが臨時国会の争点になります。新しい政治的条件の下で、民主党や日本共産党などの対応が注目されますが、国会内外での世論と運動がこれまでもまして大事になっています。(編集部)

参議院選挙で示された主権者のエネルギー

安倍・自民党の大敗の要因

渡辺 昨年九月に、安倍政権が誕生し、七月の参議院選挙で安倍自民党が大敗をしたわけですが、最初に、戦後史のなかでの安倍政権の位置と、安倍自民党が参議院選挙でどうして大敗したのかについて、問題提起したいと思います。

安倍政権というのは戦後史のなかでも非常に特徴的な政権だと思います。

一つは、五二年ぶりに任期中の改憲を掲げた政権です。自由民主党が結党された一九五五年当時、鳩山一郎が改憲を掲げてあっけなく挫折して以来、二人の総理大臣が出ていますけれども、任期中の憲法改正を公約したのは初めてのことです。改憲を公約するどころか、六〇年安保の大きな国民的な運動を経験して以降、歴代の保守政権は、憲法改正などを掲げて国民が「また軍国主義の昔にもどるのでは」という警戒心を抱き保守政治が不安定化するのを怖れて、逆に「任期中は改憲をしない」と約束して政治運営をしてきた。歴代保守政権はあえてこれに手をつけずにきたのです。これは保守政治の

英知であったと思います。ところが、そうした保守政治の慣行を破って、安倍政権は改憲を選挙政策の第一番目の公約として出してきた。その背景には、グローバル市場秩序の維持のために、自衛隊を海外での武力行使に踏み切らせたいというアメリカや財界の強い圧力があり、それを安倍首相が買って出たのだと思われます。

もう一つは、安倍政権が小泉「構造改革」の継承を宣言したことです。小泉政権が五年半にわたってやってきた構造改革のなかで、階層間格差の増大や貧困化が覆いようもない形で現れてきたにもかかわらず、財界の要望もあってそれを引き受ける形で安倍政権が誕生した。

この二つの、まことにやっかいな課題を実行する役者として安倍首相が登場。安倍政権は構造改革と改憲を進めるのにふさわしい担い手と支持基盤を持ってスタートしました。

担い手としては、歴代の保守政治でも珍しいタカ派の活動家集団、きわめてイデオロギッシュな人たちを支えにした。これは歴代首相にはなかったことです。しかし、これだけでは、政権を立ち上げることはできなかった。安倍政権にはもう一つ、アメリカと財界という強力な勢力が担い手となったのです。アメリカや財界は、安倍政権に相当な期待をかけ、これを全面的にバックアップしようとした。

支持基盤としても、小泉政権の場合には、大都市部の大企業とホワイトカラーや中間管理職層からの構造改革への強い期待に支えられていたのに対し、安倍政権の場合は、それを継承する一方、それに加えて、構造改革で打撃を受けた地方の期待も受け、それをも支持基盤として出発した。この二つの支持基盤は、アンビバレント（二律背反）な期待と要求をもっており、これがあとで安倍政権を苦しめるわけですが、とにかく強い支持基盤をえてスタートをしたと思います。

ところがそれが、今回の安倍自民党の参議院選挙における大敗の要因になった。参院選では、安倍政権の、その二つの支持基盤の双方が離反してしまったからです。まず、小泉政権のような乱暴な構造改革を止めてほしいという、構造改革によって切り捨てられた地方の期待が幻滅に変わった。安倍・自民党は一人区で六勝二三敗と惨敗しましたが、これは構造改革に対する怒りや批判がはじめて票の形で現れた結果です。ヨーロッパやアメリカに比べるとだいぶ遅れてはいますが、反構造改革の票がはっきりと現れたと思います。

それから大都市部では、安倍政権の改憲とタカ派的な政策が、「こういう政治をやらせて日本は本当に大丈夫なのか、再び軍国主義の政治が復活するのでは」という、市民の上層も含め、階層横断的な平和に対する警戒心を掻き立て、安倍政権に対する批判票が増大した。改憲・タカ派的な政策に対する警戒の念と、地方の構造改革に対する怒りが、安倍自民党を大きく敗北させた原因だったのではないかと思います。

「東京の論理」にたいする地方の反乱

品川 今回の参議院選挙というのは、ある意味では国民の、本当の意味の主権者としての判断が一部出たのではないですかね。これは国の根本のところに関しては、やはり譲れないという、そういう判断が出たんだと思います。

いま言われたように、都市で自民党が負けたことに関しては、これは改憲の問題だったと私も理解するわけです。

地方の場合は、私が講演に回っていると、「東京の論理」という言葉が流行りだしています。関西財界や九州財界の中枢部の人たちが、「東京の論理には従えない」というようなことを言います。それは、安倍内閣や構造改革への批判を含んだ言葉で、まったく新しい、これまでにないことです。「私、東京ですよ」って言うと、「いや、あなたは東京の論理ではない」と言われるのですが、地方の経済界が、中央の経団連や経済同友会などがやっていることを、「東京の論理」と言って批判する形なのですが、いままでは見られなかった変化です。

渡辺 それは大変面白い話です。民主党の小沢氏も地方を回って、最初は昔ながらの自民党時代と同じやり方で、地方財界を固めて、ゼネコンを固めて、自民から票をとるという作戦だったと思うのです。ところが、地方を回るなかで、品川さんがおっしゃったような地方財界も含めて、構造改革でダメージを受けた怒りがいろいろな形で表現されたのではないかと思います。地方の声を聞くなかで、民主党自身が政策を変えざるをえなくなった。小沢氏の演説の中身も、地方の痛みをとらえるような内容に変わってきたと思います。

じつは、地方の一人区で自民党が票を減らす事態は、小泉政権時代にあった四回の国政選挙のなかですでに現れていましたが、得票減は必ずしも議席減に直結しなかった。その理由は民主党にあったのです。民主党は小泉政権時代には構造改革を競い合っていたので、自民党に愛想を尽かした票がまとめて民主党に行くことはなかったのです。

ところが、今回は小沢氏が、まったく政権奪取という戦術的な目的で、今までの民主党の構造改革路線を急角度に転換して、はっきりと構造改革批判の政策を前面に出した。とくに民主党がマニフェストで掲げた「三つの約束」は、年金の基礎部分への税の補てんも、「子ども手当」も、農家の「戸別所得補償」も、明確な構造改革に対する批判です。

こうした方針は、小沢一郎氏の政治経歴から見ても大きな転換です。彼は九三年の『日本改造計画』（講談社）で、体系的な構造改革路線をはじめて打ち出したし、細川政権のときには彼が国民福祉税という名前で消費税の七％への増税案を出したわけです。

ところが今回、小沢民主党は、消費税の増税はしないし、急角度の政策転換をして構造改革批判票を受け止めた。今回の民主党の動きは、もっぱら戦術的な思惑にもとづいていたけれども、国民からみると、スッキリした構造改革批判と映ったのです。注目しなければならないのは、今回の民主党への投票のかなりの部分は、構造改革の急進性を競う民主党への投票でなく、構造改革批判の意思の表明だという点です。そういう意味で言うと、日本の政治が一つ大きく変わっていく第一歩になったかなと思うのです。

品川 たしかに小沢さんの場合、今度の選挙は政権を取るためにということで動いた。私たちは、以前の小沢さんという人物を知っているだけに、言葉としては適当ではないかもしれないけれど、どうも不純なものを感じるわけです。しかし、地方をあれだけ回ったことで、地方の本当の思いを知って民主党が変わらざるをえなくなった。それを小沢さんが思い切って変えたために、自民党の票が民主党にはっきり流れるような格好になった、そういう感じを受けるのです。

渡辺 ただし、たしかに構造改革への怒りで自民党票は激減したのですが、保守二大政党の枠組み自体は変わっていないのです。二〇〇四年の年金参議院選挙の際には、自民党票が減って民主党が増えた。二〇〇五年の九・一一の「郵政民営化」選挙では自民党が圧勝した。今回は自民党が大敗北してその票を民主党が獲得した。けれど、この三回の国政選挙の自民党と民主党の票を合わせると、六七・八％、六九％、六七・六％で、ほとんど変わっていません。七割近くは自民党と民主党をいったり来たりしているのです。この両党は、軍事大国化、構造改革の推進ブロックでした。

ちなみに共産党と社民党の票も合わせると一三％くらいで、これもほとんど動かない。ですから、この小選挙区制に基づく保守二大政党の枠組みは壊れていないので、民主党が打ち出した政策が実現できないとか、民主党自身が公約を裏切るといった形になった場合、不信を持った人たちが、次の総選挙でもう一回自民党のほうに戻ってしまう可能性もある。この保守二大政党制の枠組みをどうやって壊していくのかは、これからの課題であると思います。

安倍政権の居直りといち早い財界の支持表明

渡辺 そして選挙後、自民党は大敗したけれども、安倍政権は居直りをしたわけです。おそらく安倍首相の心の中では、自分の改憲と構造改革が正面から不信任されたわけではない、消えた年金問題とか「還元水問題」や「バンソウコウ問題」で負けたんだという認識だったと思うのです。

重大なのは、財界とマスコミの一部がいち早くこれに賛同したことです。日本経団連（七月三〇日）と経済同友会（七月二九日）が声明を出して、「一刻も改革の停滞は許さ

れない」と言って、事実上、安倍続投を支持したことです。新聞では「日経」と「読売」が七月三〇日の社説で、民主党が反構造改革の形で票を取ったのはバラまき政策ではないかと民主党を牽制し、構造改革のいっそうの推進を求め、安倍続投を支持しています。

品川 そうした財界やマスコミの姿勢が「東京の論理」ということなのです。中央の財界とマスコミとは、私の言葉で言うと、日米の価値観は一緒だという観念があって、そこから始まるころの、アメリカに近づけば近づくほどアメリカから大事にもらえるというような思いが非常に強いと感じます。

もう一つは、私としては言い過ぎかもしれませんが、財界のなかでも勝ち組と負け組がはっきりしてきて、勝ち組の傲慢さというものがかなり強く出ているのではないかという感じがします。勝ち組とか負け組というのは潰れるか、潰れないかではなくて、権力に近づけば近づくほどよいという思いがあるのです。これまでの財界には、権力との一定の距離をもつべきだという感覚があったのに、権力と結びつくほどいいという感じが、中央の論理として確立された感じがするのです。今回、いち早く安倍続投を支持したなかに、そこから一步も出られないような、節度とか、距離感というものが全部消えてしまったように感ずるのです。

渡辺 安倍改造内閣への経済同友会の見解（八月二七日）を見ても、「政策実行力という観点から熟慮された人選」「安定感と強い党内基盤を持つ内閣」という全面支持で、そこまで言うか？ という感じです。

品川 内輪話になりますが、私自身が経済同友会の専務理事をやっていた時分（一九九三～九七年）は、政治にはマーケット（市場）に対して直接ものを言わしてはいけな、マーケットに文句をつけるのは経済団体の役割だという感覚がわれわれにはありました。ところが今はそんなものは全然ない。政治が経済に介入しようと、自分（企業）にプラスになればよい、全部自分の利益にしてしまうという感じです。

これは少し口が過ぎるかも知れませんが、今の財界のリーダーは全部、アメリカ留学組か、アメリカで仕事をしてきた人か、アメリカをマーケットとして仕事をしてきた人か、この三つのパターンでくられます。

渡辺 新自由主義のアメリカをかなり理想化して、日本は新自由主義改革が遅れているので、多少は乱暴にやらなければ追いつかないという思いはあるかも知れませんがね。

品川 それで当たり前だ、みたいな感じがあるのです。それを地方の財界トップが見ていて、これはおかしいじゃないかという言い方を、「東京の論理」という言葉で表現するようになっているんです。

政治とカネ 政治は企業社会のものではない

渡辺 一つ伺いたいのですが、中央の財界は、今の自民党と民主党をどうみているのでしょうか。アメリカのような保守二大政党制にしたいと思っているのでしょうか。その点に関連して注目されるのは、二〇〇三年に日本経団連が政治献金を再開したとき、自民党、民主党それぞれを「勤務評定」して、ABCDとランクをつけて、評価によって献金額を決めることにしましたが、あれは露骨でしたね。

品川 いやもうまったく露骨だと思うのです。政治献金一つとってみましても、あの政治献金が廃止されたときの経団連会長は平岩外四さんで、小沢さんの後援会長だった人です。平岩さんとしては小沢さんがよもや自民党を飛び出すとは思ってはおられなかったでしょうが、私たちの経済同友会のほうは、理事会の八人のうち半数は、かつて労働組合活動を経験した人がいたのです。六〇年安保のときには集会やデモ行進も経験した人が理事になっているわけですから、政治献金は頭からおかしいという感覚のほうが強かったのです。

私は、なんでこんなに政治にお金がかかるんだと、選挙区ごとに調べてみたことがあります。そうすると予想した額と単位が一つくらい違うのです。東京とか地方に関わらず、同じ選挙区で、相手が使ったらそれ以上のカネが要するという格好で、知らない間に億単位のカネになっているというわけです。億単位のカネを用意しないと選挙ができない状況にしたのはいったい誰なのか。庶民が一〇〇万円の献金を出すのは大変ですが、企業が億単位のお金を出すようになった。企業献金はその罪悪をつくつたという感じが非常に強くもったのです。ところが今は、そういう節度というものがまったくなくなったなという感じがします。

「政治は企業社会のものじゃないよ」というのが、われわれの政治家に対する考え方でした。政治家との朝飯会をものすごく頻繁にやったし、今でもやっていると思います。そこで、私などが司会をするときは、向かいに座っている先生方に、「あなたたちは選ばれた人、われわれはそうじゃない。しかし経済に関しては、われわれは実務的にベテランとしてものを言うけれども、取捨選択はあなたたちがやりなさい」と言います。そういう言い方をすると、政治家のなかで「冷やかすのか」という人と、「その通りだ」とうなずく人とがくつきり分かれます。その通りだと言う人には本気でものを言うが、冷やかすなよという政治家にはあまり言っても仕方ないかと、私はそういう見分けをつけていたのです。

渡辺 民主党もお金がほしいものだから、経済同友会の面接に臨んで、憲法の見直し問題についてやるのかというようなことを聞かれてやりますと答えた。これも、みっともないなという感じがしていたのです。

品川 私たちのもう一つ前の時代の財界人から、私たちはしょっちゅう文句を言われたのです。俺たちのときは総理大臣を呼びつけたが、おまえたちの時代になってからは

提言や何かと格好だけではないかと言われ、「財界四天王」と呼ばれたような人たちからは、なんでそんなに小さくなったんだという言い方をされたものです。

ところが私は、それに対しては、はっきり、あなたたちが日本の政治を悪くしたんだと反論をしたわけです。私たちは本当の意味の民主主義を日本に定着させたいのに、あなたたちはそれを壊したのではないか。総理大臣を呼びつけることがそんなに偉いことかという言い方で、その時は公然と論議したのです。それ以降、文句はいっさい言われなくなったのですが、そういう論議は、いまはまったくないのではないかと思いますね。

渡辺 奥田経団連のときに政治献金を再開した背景には、いくら提言を出しても政治がなかなか対応しないから、お金で言うことを聞かせる、そういう魂胆が見える露骨なやり方だなと思ったのです。

品川 民主党もそれに乗りましたよね。だから構造改革を競うというのが民主党の姿勢だったわけなのです。俺のほうがうまくやれるというような言い方でね。

渡辺 自民党ではできないことをやるというわけです。

品川 今の情勢をどうみるかという財界の内部的な論議はいっさいなくて、もう全面支持だという格好で企業献金をしているわけです。だから政治家の国民の感覚とのズレが、財界も含めて、ものすごく出てきているのではないか。

私の感じでは、このやり方に関して、財界というのはいったい何のためにあるのだという声が財界人の中からも出る。企業に代わって市場にものを言うのが経済団体ではないか。それを全部政府に、こうしてくれ、ああしてくれとお願いをして、それを代弁してくれる政党、政治家にはカネを出しますという。そこまでいってしまったら、経済団体に名を連ねている意味はないじゃないかという声さえ出てきているわけです。

改憲をめぐる状況は変わった

渡辺 そうすると、さきほど言われた地方財界の中には、今度の民主党の反構造改革的な政策を歓迎する気分があるのでしょうか。

品川 安倍内閣への最初の審判として参議院選挙の結果をみると、これ以上、自・公を図に乗らさなくてよかったという感じは、率直に言ってあると思いますね。誰がやろうと、あんな図に乗った格好でやらずわけにはいかないという感じはあったと思いますし、ある意味では、ウェルカムではないですかね。

渡辺 そのへんの声がキチンと出てくると、民主党の反構造改革のスタンスを背中から押す、もう一回後ろを向かせないという意味でも、ある程度規制力になると思います。

それはともかく、あれだけの大きな批判が出たわけですから、安倍政権が改憲と構造

改革をこのまま強行するという事は難しい。改憲スケジュールについては大きな狂いが出てくると、私は思います。第一に、民主党は改憲問題については態度をあいまいにしたけれども、テロ対策特措法延長反対とか、イラクの自衛隊撤兵を打ちだして軍事大国化に反対の方向を示し、安倍政権の改憲、タカ派に警戒心を持つ票を吸収した。これはそう簡単に変えられないということです。

この点に関連して注目されるのは、共同通信のアンケートで、参議院議員に当選した民主党議員の六八・五%が九条の改憲に反対だと答えていることです。今までの民主党の現職の国会議員は、衆議院雪も参議院議員も九条改憲賛成が多数なのですが、当選してきた人たちは、七割近い人が九条改憲はいけないと答えています。集团的自衛権を認めた方がいいという人は、当選民主党議員の二四・五%しかいない。

第二に参議院選挙を受けて、秋の臨時国会でつくられるはずの憲法審査会にも大きな問題が生じました。自民党は参院選の直後から憲法審査会を立ち上げて、ここで民主党を抱き込んで改憲案づくりに入ろうと企んでいたのですが、ここにも誤算が生じた。そう簡単に憲法審査会は立ち上げられなくなったことです。おまけに、たとえ立ち上げても、参議院の憲法審査会の会長は間違いなく民主党になるでしょう。ですから、改憲は思惑どおりには進まない。そこで、政府は、解釈改憲を前面に立てることになると思いますが、解釈改憲も、困難に直面しています。それどころか、アメリカ追隨の軍事大国化にも黄色信号がともっています。焦点になるテロ対策特措法の延長問題では、アメリカに追隨した日本の自衛隊の海外派兵の是非が問われる可能性があると思います。

他方、構造改革のほうも、障害者自立支援法の見直し、生活保護の母子加算打ち切りの中止などの法案を、参議院で通過させることも可能な状況が生まれています。来年四月から実施予定の後期高齢者医療制度の見直しや、ひどい構造改革の法案も延期することができるかもしれない。構造改革政治に対する歯止めの可能性が出てきたという点では、今回の選挙は非常に大きな意味を持ったのだと思います。

品川 今回の国民のそのエネルギーは、私はかなり大きく評価しているのです。国民は主権を使ったなと思えるし、国の根本問題で安倍さんにはまかせられないという感じが出てきたのです。そのエネルギーがこれからどっちへ行くのか、自民と民主のいわゆる政権争いに消えてしまう形なのか、そうならないようにやっていけるのかどうか。本当に日本の政治をどう改革するのかという大きな見取り図を出さなければいけない。自民党を批判した民主党がその見取り図を出しているかという点と出していない。それこそ小沢さんの選挙戦略だということは国民も知っていると思うのです。では、これを社民党や共産党が出せるかどうか、出すべき義務があるのではないかという感じがあります。

新しい政治のあり方が問われている

小沢・民主党をどうみるか

渡辺 そうですね。ですから今度は、次の衆議院選挙に向けて、財界のほうも、自民党のほうも、民主党の構想が現実的な根拠をもっているのか、財源の裏付けはあるのかという攻撃をしてくると思うのです。

民主党の参議院選挙での経済政策は、全体としては、構造改革批判を前面に出していました。しかしこれは従来の民主党の政策と著しく矛盾します。選挙では消費税の税率を上げないと言ったけれど、従来は消費税率のアップが民主党の方針でした。では、法人税はどうするのか、所得税の累進制はどうするのかという問題が起こる。しかも民主党の政策には、公務員の切り捨てとか、補助金切り捨てなどの構造改革政策は残っています。このように矛盾しています。とるものもとりあえず、構造改革で痛んでいる地方に対しての手当てをする政策を出してきたという感じで、新自由主義的な経済政策と両方並べて出している。いったいどうなるのか、自民党は必ずそこを突いてくると思います。

自民党のほうは、はっきりとした大企業本位の新自由主義的な経済政策に転換しています。それに対して民主党は、国民に対するお店のほうはとても美味しいメニューが並んでいるのですが、本当の意味で、新自由主義的な成長政策に対するオルタナティブ（代案）な経済構想を出していけるのか。民主党は次の衆院選に向けて真価を問われることになります。財界からも大きな圧力を加えられることは間違いありません。民主党が再び第二保守政党としての自覚に立ち戻る危険も大きい。そういう過程を経て、国民も自らの体験で学習していこうと思います。

品川 財政の問題でいうと、政府の借金が多いといっても、日本人から借りているだけだという、その感覚が自民党にも民主党にもあるだろうと思う。国民の家計部門のカネを動かしているだけじゃないかという感じです。この金銭感覚は財務省がいちばん嫌がるものですが、国の借金は国民のカネだという感覚があると思うのです。だからその点で、どこでつじつまを合わせるつもりかということに関しては、さいごは国民に負担をせよという感覚です。だから、矛盾として出てくるとすれば、予算審議の段階で誰が財政的な負担を負うかという話になった時でしょう。

安倍さんの場合は、成長すれば税収が増えて解決するという方針にしぼった。小泉さんの場合は、歳出カットという格好で正面から出す。それでは、小沢さんはどちらなのかという問題は、私は最近の小沢さんを全然知りませんから、非常に難しいですね。

細川内閣のとき、あの五五年体制がくずれたとき、小沢さんが『日本改造計画』を出して「普通の国」にするといった。小沢さんの本はベストセラーになったのですが、私などはそれが強く頭に入っているだけに、そのあと小沢さんは、本当は何をしようとしているのか、これがまったく読めない。小沢さんというのはいったい何者なんだろうという感じが強くあります。それは経済界にもあるんです。自民党の手の内はわかっているが、小沢さんに対しては何を言ったら有効なのか、読めないところに、経済界の、いまの民主党への姿勢の表れがあるのではないかと思います。

渡辺 小泉氏は、急進的な構造改革の原則を打ち立てて、企業の競争力をつけるための政治的な枠組みをつくるという点では断固としていたと、僕は思う。そういう点では財界は安心して見ていた。ところが小泉氏は、外交問題や憲法問題ではそれなりに一家言があって、日米協調は徹底してやるけれども、憲法改正などには執着しなかった。靖国参拝にも固執した。そういう意味で言うと、小泉氏は構造改革をやるために出てきた男だということがあるのです。

小沢氏の場合、おっしゃる通り一貫していない。九三年の『日本改造計画』では、構造改革の旗手のようにして出てきたけれども、その後を見ると一貫していない。むしろ小沢氏にとって一貫しているのは、軍事大国化路線の方ではないか。東西冷戦が終わってアメリカを中心とした世界秩序をつくっていくときに、自民党の従来型の小国主義的な、平和主義的な政治をぶっ壊して、日本はアメリカと一緒に国際貢献できるような国家をつくっていかねばならない、そのためには社会党の顔色をうかがうような自民党政治を変えていかねばいけぬという思いが、相当強かったのではないかと思います。

だから「政治改革」を強行して、国際貢献ということで自衛隊の派兵のためにがんばる。日米同盟を堅持しながら、日本がそれなりの大国としての地位を確保するという考えが小沢氏にはある。それに対して、構造改革の方は、それほど一貫したものはない。

それと、小沢氏には権力主義的、政局主義的なところがある。そのネライから、思いもつかないような転換をする。一つの思想や理念をもつ政治家は、右から左に行くような転換はできないはずなのですが、小沢氏の今回の動きを見てみると、それをやったわけです。彼自身が構造改革の問題を反省して、地方を中心とした新しい政治や社会をつくっていくとは、とても思えない。

品川 現実には、そういう行動をとっているわけですが、どこに小沢さんの本心があるのかということに関しては、これは読めません。五党（自民党・新生党・新進党・自由党・民主党）を渡り歩いた人も珍しくはなくなった時代ですけども、ものすごく大きな転換をしているのではないのかという感じがあります。

しかも、彼が政権を握ったら、どうなるのかわからん、憲法改正は俺のほうができるんだ、みたいな感じがあるかもしれない。九条をなくす問題だって、俺が賛成すれば一気にできるよってというような感覚が、どこかにありはせんかという警戒感が、私には抜けないのです。それは私の小沢評ですが、そんな感じをもっている人は多いのではないですかね。

テロ特措法問題が最大の争点に

渡辺 秋の政局で焦点になるのはテロ特措法(テロ対策特別措置法)の延長問題です。アメリカとしては、まさかテロ特措法の延長問題で民主党が反対をして、今まで一度も手を嚙んだことのない従順な日本が、もしかしたら延長を拒否するかもしれないという事態は初めてだと思うのです。そういう意味では、アメリカにとっても、いま日本で何が起きているんだろうという驚きがあるでしょう。

日本の私たちにとっても、日米同盟を再検討するチャンスがきたわけです。日米同盟のもとで、米軍に追従して自衛隊を出すことを既成事実化してきたことの是非を再検討する、大きな転換点になるのではないかと思うのです。この問題では、自民党は政権の鼎の軽重を問われるけれども、民主党もアメリカや財界の圧力と国民の要求との間で、判断を迫られるところに直面しています。私たちが、キチンとした形で国民的な意思を表明していかないと、小沢氏が政局主義的な対応で終始する可能性もありますね。

品川 テロ特措法は一月一日で切れるのですから、この対談が出る一〇月の時点では、最大のイシュー(争点)だと思います。その時に小沢さんは、今までの公約通り、延長は絶対しないという格好でいくか、あるいは違ったお土産をとったからこれでいいじゃないかという格好でやろうとするか、そういう問題に直面するわけです。

だからもし、そのまま本当に突っ張っていくなら、やはり小沢さんが変わったと評価すべきだろうと思う。その時、経済界がどう動くかとかという問題まで考えていくと、アメリカにとっても思いもなかった日米関係をこれからはしばらく続けていくという格好になってきます。それに関して、小沢さんが妥協しやすいような格好で自民党が手を貸すのか、今の段階では予測は難しい。たとえば、テロ特措法問題がすっ飛ばすような手を使うのではないかという懸念さえもちます。

渡辺 アメリカから政権の正統性を認められなければ、民主党が政権党になれないことは小沢氏もわかっている。だから考えられるのは、テロ特措法の延長を拒否しても日米同盟は壊れない、今回は突っぱねても大丈夫だと小沢氏がふんでいるか、それとも、テロ特措法の延長には反対するけれども、その代わりに「お土産」を小沢民主党が出して、自民党がそれを飲む形にするか。

その場合の「お土産」は、二つくらい考えられるのです。一つは、アフガニスタンについては、ドイツやフランスがやっている国連決議の一三八六を使って、国際治安部隊としての形をとって自衛隊を送り込む。現在の自衛隊派兵はアメリカの「不朽の自由作戦」に加担していますが、その代わりに、小沢氏持論の国連をもっと前に出す。しかし、これはアメリカは喜ばないでしょう。もう一つは、特措法を延長しない代わりに、安倍政権がずっとやってきた恒久派兵法を来年の通常国会でつくるのに協力して、それに基づいて派兵するというやり方です。恒久派兵法の餌を民主党が投げて、安倍政権に乗らせる。怖いのはこの恒久派兵法こそ、アメリカが一番期待しているものです。恒久派兵法をやって解釈改憲を一気に進める。これは最悪のシナリオです。

品川 地方の一人区で出てきた民主党の新人議員たちは、連合の応援もうけている人が多いし、改憲にも反対と言っているわけですね。だから恒久派兵法に関しては、民主党自身がそこまで行けるかどうか。一年も経ってからの話なら別ですけども、ついこのあいだの選挙で議員になった人たちが、飲める格好になるかなと思いますね。だから、それさえやむを得ないというような状況をつくられるのが、私はいちばんいやですね。それは、つくろうと思ったらつくれるという、小沢さんのアクの強さみたいなものを絶えず感ずるだけにわからないのですが、しかし時間的な余裕はあまりないですからね。

問われる日米同盟や国連との関係

渡辺 テロ特措法の延長問題に決着をつけると、直ちに出てくるのは米軍再編問題です。これも民主党は反対しているんです。これは沖縄の普天間問題も絡んできます。それから民主党は今度の選挙でイラクの自衛隊の撤兵を主張していますから、イラク特措法問題にも波及してきます。民主党は政権が近づけば近づくほど、放っておけば、あいまいにしてくることは必定です。ですからこの問題は、国民的な議論をすべきだと思うのです。自衛隊派兵や米軍再編について、こういう形で議論できる機会ができたことはとても大切だと思います。

品川 それはものすごく大きいと思うのです。はじめて本当にやるわけですからね。だから、そういう論議を徹底的にやろうじゃないかというような国民世論が高まっておれば、変な取引はできなくなる。真正面から論議する状況がどうすればつくれるか、それが大きな問題だろうと思います。

渡辺 今の動きをみていると、マスコミももっぱら政局問題としてのみ扱っていますよね。

品川 政局問題になると、両党の取引になって、日米の問題だというふうにはならない。マスコミも、日米同盟の問題として正面から取り上げるのを避けるのではないかな

という感じがするのです。

ただ気がかりなのは、小沢さんの持ち出す国際貢献というやつです。国連憲章は一九四五年六月にできていますが、紛争の平和的解決や武力の行使の禁止とともに集団安全保障の考えにもとづいて国連があり、国連軍が規定されています。これに対して日本国憲法は一九四六年二月に草案の議論が始まりますが、すでに原爆の恐ろしさを知っているのです。そういう意味での日本国憲法は、もう戦争をすべきではないという理念を世界で初めてもったのです。ですから、国連憲章のほうが日本国憲法よりも戦争に関しては制約の幅が広いんです。日本の場合は戦争をやらない、武力も持たないといっているわけです。そこのギャップは実は大きいのであって、小沢さんが言うように、国連決議さえあれば、武力を使おうと何をしてもいいということではないのです。

だから私は、小沢さんがいう国連を通じた自衛隊の海外活動も、すぐに憲法問題にぶつかると思うのです。だから隠れた争点だったものが、テロ特措法問題をつうじて、ものすごく大きなイシューとして出てくる。

渡辺 それは大変いい機会です。憲法問題が初めて国民の前で、国連の評価、国連に対する役割も含めて、具体的、現実的な形で提起されるということです。

憲法は新しい世界の基本理念を示している

憲法の九条と支配政党のねじれ

品川 今の話にも出ましたけれども、日本の憲法で戦争をしないという規定をもっていることの本当の意味が、すぐに試される状況にあるわけです。

日本の憲法理念というのは、世界の基本的な理念としては一〇〇%通用する理念なのです。しかし、国連の場などにおいて、各国に対して、憲法に戦争放棄を書き、国の交戦権を認めない、陸海空軍をもたないと書けといくら言ってみても、これは無理だと思うのです。軍産複合体があり、軍隊をもっている国が、憲法を改正して日本の憲法九条をもつことは、現実の問題としては、どこの政治過程でも起こらないだろう。ただし、国際会議で論議するときには、絶えず日本のこの憲法九条の理念が、これからの世界の導きの星になるだろうと、私は思っています。

それでは日本はなぜ、そういう理念をもつ憲法をつくったのか。一つは、軍がなかったということ。当時、陸海軍省は解散しているし、われわれ戦地にいた人間数百万は、厚生省の復員局の所管だったわけです。そういうある種、歴史の偶然もありますが、なんとと言っても、戦争に行った人間としては、二度と戦争はするものじゃないという苦い

反省があり、もう一つは、どうすれば日本がアジアの人に顔向けできるのかという思いがあって、つくられた憲法だといえますね。

この二度と戦争はするものじゃないという感じは、私などは率直にもったわけです。現実の問題として、中国の捕虜収容所で大暴動みたいなことが起こりました。国力を回復して、この敗戦という国辱をすすぐことこそ日本民族の生き方だという、青年将校を中心にした日本政府弾劾書の署名運動が起こったのです。それに対して私たち前線におった部隊、本当に戦争をしていた部隊は、バカなことを言うな、どの面下げてアジアの人々とこれからを迎えるんだ、二度と戦争をしないというのが、これからの生き方じゃあないかという格好で言い争いになって、本当に血の雨が降ったんです。最終的には二度と戦争はしないと宣言者が大勢を占めたのです。あの弾劾書を彼等がどう取り扱ったのか、私は一兵士ですから知りませんでしたけれどもね。

私が日本国憲法に初めて対面したのは、復員船の中なのです。日本国憲法草案が発布された(一九四六年四月一七日)と言う記事の載った古い新聞が、船内で配られました。民家からかき集めてきた古新聞で、「山陰新聞」もあれば「毎日」も「朝日」もあるという、バラバラだったのですが、とにかく日本国憲法草案が載っている新聞が各部隊に配られたのです。それで憲法の前文も、九条も、そのとき初めて対面したのですが、それを読んだ時、全員泣きましたよ。二度と戦争はしないと自分たちで決めてはおったのですけれども、よもや成文憲法でそこまで書くとは夢にも思っていなかった。これだったら死んだ英霊も無駄じゃない、三〇〇万に及ぶわれわれの戦友の戦死にも応えられる。私は中国の戦線しか知りませんけれども、二〇〇〇万をこえるいのちを奪い、それだけの被害を与えたアジア諸国民に対して謝り続けていく方法は、もう戦争はしないという他にないじゃないか。一瞬のうちに二〇万もの命を失ったヒロシマ、ナガサキの原爆の話はわれわれも聞いていましたから、そんな戦争をもうできるはずがないじゃないかと考えていました。その私たちの気持ちを、はっきりと成文憲法の形で出していることを知ったわれわれは、驚きと同時に、それこそ感激の涙を流したわけですね。

ところが日本の戦後の支配政党は、二度と戦争をしないという決意はいっぺんもしたことがない。すぐに押しつけ憲法という言葉が出てきた。憲法の制定経緯にいろいろなことはありますけれども、過去からずっと継続して権力を握ってきた人にとっては、完全に押しつけられた憲法だったと思います。当時の松本烝治を委員長とする政府の「憲法問題調査委員会草案」一つを見ても、大日本帝国憲法の基本は変えないというものですから、そうした支配層にとっては、今の憲法にはみな唾然としたと思う。しかし国民にとっては押しつけられたというより、心から歓迎した憲法だと私は理解しています。

その点では六〇年間、支配政党と国民とのねじれが異常な格好で続いてきた。そういう支配政党をずっと認めてきたのはわれわれの怠慢かもしれないが、しかし世界では珍

しいくらい、いちばん基本的な問題で支配政党と国民とがねじれたままで六〇年間来た。そのために憲法九条二項というのは、もう旗はボロボロになってしまったけれども、私はその場合でも、旗竿は放すべきではないと思っているのです。

アジア諸国民と憲法九条

渡辺 憲法九条を復員船の中で読まれた話は感動的な話ですね。

いまの品川さんのお話にもかかわりますが、日本国憲法第九条について、かねがね私が考えていることがあります。それは、日本国憲法の九条は、日本の平和や安全を考えてつくられたというより、アジアに対する日本の侵略を再び起こさせないという問題意識にもとづいてつくられたのではないかという点です。アメリカ占領軍が日本の憲法改革を考えたときに、念頭にあったのは、二度と日本の軍国主義を復活させないという切実な課題でした。二〇世紀前半のアジアでの戦争は、日本が中国大陸などでやった戦争ばかりでしたから、アジアの平和には日本軍国主義の復活を抑えることが不可欠でした。米英ソ中の四力国のなかで、日本の非武装化を条約で保障する議論も行われていたのですが、日本国自身が憲法九条の形で表明をすることになったのです。つまり日本国憲法の九条は、アジアの平和のために日本が再び戦争をしないという約束をアジアに対して行い、自分たちがそういう国家をつくっていくという決意を示すものだったのです。だから、憲法は当初から国際的な視野を持ち、小沢氏が言っているような一国平和主義とか、日本だけよければいいとか、そういう考えとは正反対のものでした。まさにアジアの平和にとっていちばん大事なことは、日本が侵略戦争を二度としないことだし、そのためには日本は軍隊をもたないという規範としてつくられたのです。

日本の政府は戦争責任もキチンと謝らないし、従軍慰安婦問題でもいい加減なのだけれども、それにもかかわらず、中国やアジアの諸国が戦後のかなり早い段階で日本商品の輸入とか、日本の企業や国民の往来を認めてきた背景には、憲法九条に対する信頼があったのではないかと思います。そこに日本の資本が六〇年代から大きくアジアに展開し、高度経済成長を遂げることができた一つの秘密があったと思うのです。

品川 それはおっしゃるとおりだと思いますね。ただ、なぜ日本政府はアジアに対して謝りもしないのかということに関しては、東西冷戦で、日本人の気持ちの深層のなかに、米ソ二大大国に対する被害者意識があって、免罪符をもっているのです。アメリカは原爆を落としたではないか、ソ連は土壇場に入ってきてシベリアに抑留したではないか。そういう両大国に対しての免罪符があった日本は、アジアに対する蔑視の感情をそのまま持ち続けてきたわけです。

しかし、そもそもアジアに対する蔑視というものが、いちばんの基本的な日本の過ち

だった。「脱亜入欧」という格好で経済復興してきたわけですが、九〇年代に東西冷戦がなくなって、急にアジアを意識せざるをえなくなった。そこでアジアに対しての侵略行為はいっさいしませんよという憲法九条の意味が正面に出てきたわけです。その歴史を打ち消そうという動きがいろいろな格好で、小泉政権、安倍政権で続いてきたと思います。

渡辺 戦前の大日本帝国の侵略戦争のナショナリズムは、たしかに脱亜入欧があったのですが、同時にアジア主義があった。アジアへの蔑視的な意識を含みながら、アジアのなかでの盟主とか、アジアの一員というものを常に出さざるをえなかった。

品川 二面性はあったと思います。大東亜共栄圏といったわけですから。

安倍首相のアジア観とアメリカを問うこと

渡辺 日本は、アジアの国々に対して植民地支配をし、侵略戦争を引き起こし、最後は無謀なアジア太平洋戦争に突入した。ところが、最後に原爆投下とソ連の参戦によって敗戦となったために、日本は被害者だという意識が、侵略の記憶よりも強くなった。そこから積極、消極二つの傾向が出てきた。ひとつは、日本は再び悲惨な戦争を繰り返さないという非戦の意識が生まれたことです。もう一つは、それに比べてアジアに対する加害の意識が希薄となったことです。

戦後の日本の繁栄や世界への貢献を考える際にも、アメリカ依存であったため、アジアを抜きにしてきた。その下で、品川さんのおっしゃるように、暗黙のアジアに対するある種の蔑視意識があったのだけれども、それを自覚しないままにきた。戦後の日本では、支配的な政治や経済や社会のあり方、国民意識のなかでは、アメリカと一緒に生きていくという考えが大きく、アジアは比較的に希薄なままでできてしまったのです。戦後日本の「世界」とはアメリカを通した「世界」であって、「国際」とか「世界」といっても、相手はアメリカのことだったということが多々ある。

それがいちばん象徴的に出たのが、安倍晋三氏のナショナリズムだと思うのです。僕がビックリしたのは、安倍氏の中には、アジアというものがまったく欠落していることです。彼は日本のナショナリズムを考えると、大事なのは日米同盟だということです。これはいったい何なんだということです。安倍氏の著書『美しい国へ』の中で、中国はどこで出てくるかということ、わざわざ一つの章を設けて、中国はいかに危険であるか、中国はいかに脅威であるかという形でだけ出てくるわけです。彼にとってアジアは統治の対象であり、アメリカと一緒にあって自分たちの市場として確保するための対象になっているのです。

品川 アメリカの中国に対する見方とまったく同じ見方をしていくのが正しいみたい

な形になったわけです。それに対しては、アメリカをどう問うかということが大事になる。アメリカに対するいちばん鋭い問いは、アメリカ人の命もイラク人の命も一緒ですよ、それでも戦争をするのですかという問いが、いちばんの問いだろうと思うのです。

私が会長をしている国際開発センターの仕事は、アフリカやアジア、それから中南米で、貧困の撲滅、世界的な疫病などに対する救済をえています。その基本理念は、アフリカの子どもも日本の子どもも一緒ですよ、日本人の命もアフリカ人の命も一緒ですよということです。その理念がなければこういう仕事は成り立たないのです。それは平和憲法をもっている国の最大の強さです。私たちはアフリカ人の命も同じだと考えますよ、アメリカはどうなんですかという問いを発することが、これからの世界平和の一番最初の基本理念にならないとおかしいのではないかと思います。アメリカを一番きちんと問えるのは日本です。二一世紀はアメリカを問う世紀だと思うのです。

憲法九条と自衛隊

渡辺 そうですね。僕は憲法のことを考えると、六〇年、変えずに残してきた意味は非常にあると思っています。

確かに、品川さんが言われたように、保守政党は憲法九条の理念を一度たりとも自分のものにしようとしたことはない。しかし同時に、日本の保守政党も、一九六〇年以降は、その憲法のもとで戦後の政治をやって行かざるを得ないという、その枠組みは承認してきたと思います。彼らはいやいやだけれども、日本国憲法の九条はどうにも変えにくいものだということを前提にした政治をしてきた。先ほども言ったようにそれは保守の英知だったと思います。

憲法九条の枠組みがどんなに大きいかということは自衛隊をみれば分かります。なるほど、自衛隊ができ、自衛隊が大きくなって、九〇年代に入ってくると海外に出て行くようになった、そこだけ見れば憲法はボロボロになったように見えます。しかし、その自衛隊は憲法九条の制約をはなれた裸の軍隊としてあるかと言えばそうではない。やっぱり九条の制約下にあるのです。だから自衛隊を存続させるには、海外派兵はしませんと言わざるを得なかった。また軍事費の GNP の一％枠も、憲法九条の枠の中で自衛隊を生かそうとするからです。もっと大きいのは武器輸出の禁止三原則で、日本経済を平和憲法に規制された形をつくっていく上で大きなテコになっていると思います。そういう軍産複合体の形成に対して大きな歯止めをかけるものを、政府が認めざるを得ない。非核三原則もそうです。憲法九条の最大の制約が自衛隊の海外派兵の禁止です。そういう意味で、自衛隊も九条の枠の中でつくらざるを得なかった。その結果、五二年間、自衛隊があるけれども、軍隊としては珍しい、人を殺さない軍隊になったと思います。

だからこそ小沢氏をはじめとして、安倍氏に至る九〇年代以降の保守政治は、憲法九条を変えたかった。九条の制約下の自衛隊では使いものにならないので、海外に出て戦争できる形にするには九条に手をつけざるを得ない、九条をなきものにしようという力が働いたのです。

品川 戦後、主権の発動として人を殺していないということと、軍産複合体ができなかったということで、それで日本は経済的に失敗したかということ、世界二位の経済大国になったわけです。いったいどこが悪いんだと、開きなおっていいわけなんだと思います。

だからアメリカ型の経済にしないといけないうならば、いったいどこが悪いからそういうのか。アメリカと一緒に戦争をしないといけないうのなら、アメリカ人の命もアフリカ人の命も一緒だと思ったら、そんな戦争なんかできませんよ。ひと言、それを言ってしまえば、まったく違った選択ができるのです。それが言えないという前提だから、物事を極めて複雑にしてしまう理由があるのだと思います。

今がいちばん大事な時期

品川 ただ、先ほど申し上げたけれども、憲法九条が持てたのは、日本は軍がなかったからといったら、その時代、ドイツだって軍はなかった、そのドイツが憲法を改正して軍をもったじゃないかという反論はよく出ます。しかし日本は幸いにも分割統治されなかった。沖縄を除いては分割統治されなかった。ドイツのように東ドイツ、西ドイツという形に分割されなかった。もし日本が東日本と西日本で分割統治されていた場合、どういう憲法をもてたかということ、これは非常に難しいです。だからある意味では、いろいろな偶然が働いたということは日本にとって否定できないと思います。

しかし、その偶然から生まれた九条に関しては、改めて世界はつくろうと思ってもつくれぬものですよ。しかも、世界の外交そのものの基本理念は、結局はそこに行き着きます。戦争を起こす勢力はいくらでもあるわけですが、それに対して一番の歯止めというのは日本国憲法九条の理念だという位置づけを、国際的にも国内的にももう一度はっきり確認する。そのためには、これからいろいろな試練があるだろうけれども、私は今が一番大事な時期だなという感じがするのです。

渡辺 品川さんが最初に、今度の参議院選挙で国民は主権を発動したといったけれども、保守政権の中で安倍政権が初めて改憲をやると公約したのです。今までの政治家は言わなかったのです。逃げに逃げて選挙政策の中でも書かない。国民の気分にあわせて言わないできた。ところが言わないわけにはいかない状況になって、安倍氏が初めて改憲を掲げた。そこで国民がはじめて意思表示する機会を持ったのではないのでしょうか。

今度の選挙で、主権を発動したというのは非常に象徴的だと思います。

品川 私は小学校に入ったときが満州事変、中学に入ったときは日中戦争、高等学校の時には太平洋戦争で、戦争時代だった。私は、戦争中に一生懸命哲学を勉強していたわけですが、国家理性はどうだとか、国は本当に正しいのかとか、全体と個はどうなのかとかを考えていました。この戦争は国家が起こした戦争で、国民の一人としてどう生きるか、どう死ぬかということばかり、頭に描いていたわけです。誰が戦争を起こしたのかという問題は、もう考えることができなかった。

戦後、戦争経験をもったうえで新憲法を見たとき、いちばんはっきりしたのは、戦争は国が起こしたという考え方は間違っていたし、そういう問題の出し方が間違っていた。戦争を起こすのも人間なら、それを防ぐ努力をできるのも人間だということを絶えず問いかけながらやってきたわけです。今だったら誰が戦争を起こそうとしているのか、誰が戦争をできる国にしようとしているのか、誰の目にも明らかだし、論議できるのです。

私のように戦争を実際に体験していると、戦争というものが何なのかが分かる。ひとたび戦争になれば、価値観もまったく変わってしまうし、勝つためには何でもする。相手の命であろうと自国民の命であろうと、それを犠牲にしてでも勝つんだというのが戦争なんです。戦場で個性なんてものはあり得ないわけです。そういう意味では、どうやったら勝つかということ以外はなににもないわけなんで、それに関する猛烈な反省が私たちにはあるわけです。

日本型の資本主義のあり方を考える

財界はアジアとの関係をどう見ているのか

渡辺 一つ伺いたいのは、憲法とアジアの話に関わって、日本の財界はアジアをどう見ているのか、ということです。

日本経団連は、二〇〇三年の「奥田ビジョン」で初めて、東アジア自由経済圏という構想を出しました。それまでの経団連の構想では、グローバル化とはアメリカの市場の中で生きていくという話だったわけですが、初めて東アジア自由経済圏構想を出した。そのためには、歴史問題をきちんとしなければ、日本はアジアでリーダーシップをとっていくことはできないという問題提起をした。九九年に出た経済同友会のレポートの中でも、アジアの歴史問題をきちんと反省しなければいけないと書いています。これは大事なポイントだと思います。

ところが一方で、日本経団連は二〇〇五年二月に、「我が国の基本問題を考える」で憲

法九条の改正を打ち出した。経済同友会も日本商工会議所も憲法九条の改正を言っています。

アジアとの関係を重視しながら憲法九条を改正するという、矛盾したことを言っているのだけど、たとえば小泉前首相が靖国参拝をする時には、日本経団連も経済同友会も、それはよくないということは言っているわけです。

彼らは彼らなりにアジアの中で、これから一緒にやっていくためには、日本はそれなりの歴史的な責任のとり方があるだろうという判断がある。同時に、アジアで中国と一緒にリーダーシップをとっていくには、政治的軍事的な一人前の力を発揮しなければいけないから憲法九条は変えなければいけないという認識もある。

ことし一月に出た「御手洗ビジョン」になると、東アジア共同体をつくるという文言はあるけれども、憲法九条改正、構造改革、道州制というものが前面に出ている。アジアに対する思いは後退しているように見えます。

ですから、日本とアジアの関係についての財界の認識はどう捉えたらよいのでしょうか。地方の財界は、「東京の論理」とは違った考え方もあるのではないかと思うのですが。

品川 地方の財界の場合、たとえば九州なんかは、アジアの中の日本という意識で、観光事業をはじめ、ある種の一体感をもちながら動いています。ビジネスそのものがそうで、韓国語と中国語を書いていない建物はないと言ってもいいくらいです。その点は、私は九州で一番感じたのです。

大阪の財界トップなどもその問題意識をもちだして、東京の論理と俺たちは違うよという感覚をもっていて、国の大元を安倍さんにまかせてはまずいのではないかという感覚は、参議院選挙でも強く出たのではないか。

アメリカ型への慎重な見方

品川 それと全部アメリカの目でアジアを見ていくようなあり方はおかしいのではないか。「日米の価値観は一緒だ」という小泉前首相などの発言には、そんなはずはないよという見方が、経済界に限らず一般的に出てきたのではないか。日本とアメリカとは違うところがいっぱいあるじゃないかという声です。

最近、私は「アングロサクソン型」という言葉を使うのをやめたのです。イギリスが商法を改正して、会社は株主のものだという考え方は捨てて、ステークホルダー（利害関係者）という形に変えてきたからです。だからアングロサクソン型といわずにアメリカ型というわけです。

そして日本でも、このアメリカ型でいこうとすることに関して、かなり大きなプレー

キが、格差の問題や地方切り捨てへの批判という形で、経済界からも出てきたのではないかという感じがするのです。

それから、グローバル化という言葉、アメリカ型と解釈するか、アジアの中の日本のあり方という問題意識をもっているか、による違いが大きいのではないかと思います。それは、東京の経済界の場合、アメリカ型が正しいという言い方の中に出てきます。

以前の日本では、経営のトップは、社員の平均給料の一〇〇〇倍とか二〇〇〇倍ももらうことは考えられもしなかった。一二倍くらいが限度だと思っていたのが、いまや完全に違ってきました。取締役の平均年収が八〇〇〇万円だという話は、当時なかったです。こうした感覚は、日本の経営者の DNA には本来ないのですが、最近はわりあい平気になってきたようです。

これに対しては、おかしいのではないかと。自分たちの DNA にそんなものはないはずじゃないか。社員の給与を切り下げざるを得ない時は、自分の給与をまず引き下げてからしか提案しようもなかった。それなのに、社員の給与を切り下げれば株価が上がり、自分の収入が上がるなどという、そんな馬鹿なことがあるか。そういう声が、私の講演の後の懇親会なんかでは大っぴらに出ます。関西の大会社のトップから、俺のところはそんなことをしないと宣言したら、どういう反応か出ますかねと、質問がでました。その意味では財界自身も、もう一度、日本の資本主義というのはどうあるべきなのかを考えようじゃないか。全部、アメリカ型に変えてしまったら元には戻らない。雇用の問題が一番元には戻らないのですが、そういうきわめて慎重な思いがあると思います。

九〇年末から起こった産業の再編成で、結局、中央に吸収された。関西を基盤にしていたところも、全部、東京の企業になってしまったという意識が反発をよんでいます。だから経済界だけではなくて、全体のムードが、変な言い方だけれど、国民主権ということ意識しました。それは安倍さんの、意図せざる功績だといえます。

日本型の資本主義のあり方を見直す

渡辺 品川さんの言われている、戦後の、日本型の資本主義の経済発展ですが、これは戦前型の、大日本帝国の強大な国家軍事権力のもとで企業が中国大陸に進出していくという、そういうやり方の経済発展が遮断されてできたものだと思います。その意味では、意識するとしないとにかかわらず戦前型資本主義の否定に立った資本主義でした。一番大きな違いは、同じく国家の力を借りての経済発展には違いなかったのですが、他国、アジアに対する支配と囲い込みによる発展を否定し、生産性上昇と競争力によって発展を目指したことです。

もちろん東西冷戦の中でアメリカがある程度、軍事的にも財政的にもバックアップしたことがあるのですが、戦後日本の資本主義は、国家の強力な経済への介入によって戦前とは違うタイプの、いわば開発主義といえる発展をした。企業に対する国家の介入が、企業を成長させ日本経済を豊かにすることによって、それが国民経済にとってもプラスになるというような、開発主義的な経済発展でした。それは、企業支配と相俟って、「働き蜂」「過労死」とか会社人間とか、いろいろな矛盾と困難をうんだけれども、戦前型とも、また品川さんの言われたアメリカ型、つまり新自由主義型の資本主義とも相当違った形の資本主義でした。正社員従業員に対する長期雇用慣行によって不況になったからといってすぐに首は切らない日本型雇用とか、正社員である限りブルーカラーもホワイトカラーも競争すれば昇格・昇給させる企業支配の競争構造とかです。会社の経営者も、株の相互持ち合いに支えられての話だけれども、会社の長期の発展を考えて経営をすることができた。そういう意味では、資本家主義的ではない資本主義があったと思うのです。

品川 それともう一つ、日本の資本主義は社会民主主義政権を経験したことがない。ヨーロッパのように社民党とか労働党政権下でも成り立つような感覚ではなく、資本主義 = 保守政権という感覚が強くあるのが日本の実態です。その点では、共和党と民主党しか経験していないアメリカの資本主義と似ています。

しかし、政府は市場と対立するという前提に立っているアメリカと、政府と市場は対立しないという日本は違います。ところが現在、市場が企業の活殺の剣を持ち出してきた。経済団体は、企業にかわって市場にものを言うことができる唯一の組織なのに、今はその役割は果たしていない。そういう意味では、日本の資本主義のあり方をもう一度見直していいんじゃないか。何もアメリカ型でなくていいじゃないか。ただ、かつての高度成長のような条件は、国際的にも、国内の労働力の問題からいってもなくなったから、日本の資本主義の形はどうすればいいかを考えないといけない。そこを考えないで、いきなりアメリカ型を選んでしまっているところに大きな問題があるわけです。

渡辺 おっしゃるように、東西冷戦が終わって、グローバル化のなかで日本型雇用とか、日本型の資本主義はもたなくなった。そこで日本にも、アメリカ型の新自由主義を、これしかないという形で導入しようとしてきたのです。

品川 ところがその時点で、今度は中国が経済的にも台頭してきた。中国は国連の常任理事国だし政治大国であることは間違いないわけです。政治的にも経済的にも中国が台頭したということで、日本としてはどうするのが一番いいのか。

衆議院議長の河野洋平さんとある雑誌で対談をした時も、中国は今までダッグアウトにいてプレーしなかったけれど、プレーをしたら強いのは当たり前だという言い方をされていたのです。たしかに中国としてはさらに GNP も増え、いずれは日本を抜き、

アメリカにせまるという格好です。その時に、きわめて単純な言い方ですが、日本にも武力がなければ交渉の場にさえ立てないじゃないか、対等の交渉はできないじゃないかという声があります。きわめて俗論ですが、そういう感覚が強くて出てきていることは事実です。それに関しては、地方の財界の場合にも、同じような感覚があります。

市場万能の世の中にしていよいか

渡辺 おっしゃるように、中国が経済の高度成長をとげ、これと勝負するには競争力をつけるしかない、そのために賃金を下げて、規制緩和をせざるをえないという言い方で、九〇年代以降、アメリカ型の新自由主義的な改革一本できたわけです。それで日本型の雇用とか、日本型経済を壊してきた過程がここ十数年続いたのです。労使関係では成果主義が強調され、正規従業員を切り捨てて、非正規に置き換えるものすごいストラが進行しました。

日本の企業にとって、短期的にはそれで利益がとれるかもしれないけれども、これでは長期的には日本企業の労働者が、企業のために尽くすというような環境はできない。本当に日本型経営を全部捨てて、アメリカ型にしてしまっていていいんですかと問わなければいけない。

今の若い労働者たちは、どんどん企業を辞めていくわけです。これはちょうど、六〇年代の初頭、日本の企業が直面したアブセンティズム(欠勤率)の氾濫に類似している。規模はいまの方がけた外れにすごいですが。激しい競争の導入によって企業への定着率が落ちた。その問題を克服するために、「日本型経営」ということで努力をしてきた結果が「日本型資本主義」でした。ところが、構造改革で、それを今、みんなぶっ壊してしまっただけです。だから、全社のために働いたってどうしようもないよ、自分は自分で守らなきゃという意識がものすごく強い。ゼミのOB会などを開くと、最近では「会社のために」なんてことは誰も言わなくなった。しかし、壊しただけでは資本主義はもたない。経済という問題から言っても、ここ二〇年くらい続けた新自由主義の時代、構造改革の時代が問われる時代が必ずやって来ると思います。九〇年代以降の二〇年近くの間、世界を席卷してきた軍事大国化と新自由主義というものを、もう一回見直さなければいけないのではないかと。

その時に、日本では経験がないのだけれどもヨーロッパで苦心してつくってきた福祉国家型の資本主義とか、日本型の資本主義のプラス面というものが見直される必要があるのではないかと、新自由主義を否定する新しい時代に入って行くのではないかと。

品川 私は、教育にしても、医療にしても、福祉にしても、環境にしても、人間の努力を全部市場にまかせるという、この新自由主義・市場原理主義的な考え方は許せない

という感じで見えています。

私は講演で、「戦争、人間、そして憲法九条」という題で話をしているのですが、戦争を起こすのも人間、止めるのも人間というのと同じで、経済に関しても、人間の努力なしにはありえない。利益だけを求めて瞬時に動き回る資本市場に、企業の活殺をまかせると、そんなバカなことがあるかと思えます。まして教育や医療までも市場にまかせようというようなこの主義は、これは完全に、人間の社会を壊してしまう。その感覚から言うと、今の経済界の、市場にまかせればいいという言い方には、全然なじめないというか、むしろ憤りを感じる。そういう感じのほうが強いですね。

渡辺 一八世紀以来一〇〇年のレッセフェール(自由放任)の資本主義で、資本の野放図な自由がいかに誤っているかということ、イギリスをはじめとしてみんな経験した。その教訓を踏まえて、その後の一〇〇年は、福祉国家的な資本主義、資本の野放図な展開を規制する資本主義をつくってきた。新自由主義の時代は、それをまたひっくり返して、改めて資本の自由度を強化し、資本にかけられた福祉や教育などの負担を軽減し規制を撤廃して、新たな経済発展を図ろうというわけです。

品川 資本の性格は変わりましたからね。資本と労働なんていう関係の資本じゃない。利益を求めてレバレッジ(自己資金より大きい資金運用をする手法)を使って、なんぼでも儲けようという資本なんです。

ですから、市場まかせにせず、アメリカ型ではなく、日本型の良い面もふまえてどういう資本主義の形をつくっていくのか、そういう日本の進路にかかわる座標軸を出していく必要がある。そういうことを、地方なんかで話していますと感ずります。

今回の参院選での自・公の敗北は、国の大事な問題に関しては、国民が主権を発動するという格好で、力を発揮するんだなという感じを受けています。日本の将来にとっても大事な時期だけに、国民の自覚を高めていけば、大きな日本のあり方を考えていけるはずだと思います。

安倍退陣と自民党政治

(九月一九日追加)

渡辺 対談後の九月一二日、安倍首相が突然、退陣表明しました。対談でお話ししたように、自民党太政敗にもかかわらず安倍首相は改憲に筋道をつけたいと執念を見せて政権への居座りを策しましたが、結局もたなかった。安倍退陣は支配層が九〇年代以来進めてきた軍事大国化、構造改革の路線に少なからぬ影響を与えざるをえないと思えます。

第一に、参院選での自民党敗北によって大きく変化した改憲をめぐる情勢の変化が拡大するでしょう。改憲派にとっては、切り札的な存在の安倍首相がいなくなったことは大きな打撃です。いくら財界やアメリカが切望しても、安倍氏のような改憲に対する思い入れをもった肝心の役者がいなければ、改憲の踊りは踊れないからです。ポスト安倍政権も参院での民主党有利の下で憲法審査食の立ち上げ、またその規則などでは、強硬路線はとれません。議会内外での運動次第で、明文改憲のスピードを遅らせる可能性がでてきました。解釈改憲では、安倍首相が立ち上げた安保法制懇は宙にうき、大きな打撃を受けるでしょう。

しかし、テロ対策特措法延長にみられる自衛隊の後方支援の継続、強化は、首相交代によって新たな危険が浮上しました。新首相の下で民主党との間でインド洋での給油継続の方途が探られますが、安倍がいなくなった分、「国際貢献」を振りかざす自民側が身軽になり、民主党を抱き込んで、より恒久的な形で自衛隊の支援を行う仕組みを摸索する危険が高まると思われます。

第二に、構造改革の方でも大きな変化が生じかねません。構造改革に固執した安倍退陣により新政権は、民主党との対抗上も、参院選で現れた構造改革批判の声をよりストレートに受け止めざるをえません。構造改革のスピードが鈍り、構造改革漸進路線にもどるでしょう。安倍退陣に衝撃を受けた財界は新総裁候補に相当な圧力をかけた結果、特に福田氏は構造改革の継枕を打ちだしていますが、反構造改革要求を背に受けて躍進した民主党はこうした路線に対決姿勢を強めざるをえないので、国民の運動次第では、構造改革の進行に歯止めをかける可能性が出てきました。

しかし強調しなければならないのは、衆参両院の多数党のねじれ、安倍に代わる協調型政権の登場により、財界やアメリカからの民主党の政権政党への「復帰」圧力が強まり、保守二大政党による「大連合的」政治が進行する可能性が強まったことです。改憲、構造改革とりわけ消費税増税、そして小選挙区制の徹底などの課題を自民、民主党の協調体制で進めようという策謀です。自民党はテロ対策特措法対策から精力的にこの路線を摸索するでしょうし、小沢民主党は当面衆院選までは対決姿勢を進めますが、政権をとれば早晩「大連合」を追求せざるをえません。

品川 自民党が大敗し、安倍首相が前代未聞の形で辞任をし、自民党は末期的な症状だとマスコミも報じているとおりの状況です。こうした事態に立ち至ったことから改めて顧みますと、対談で申し上げたように、それは安倍さんの「戦後レジームからの脱却」という「国のあり方」に対して、国民が初めて主権を発動したのだと思います。それこそ戦前の体制こそ善だという格好で問題を見ていこうとする姿勢、アジアには大国として臨もうとする姿勢、侵略戦争に対する反省もない安倍さんの姿勢。とくに改憲の公約に対して主権を発動した。人心を失った安倍さんは、与党内でも求心力をなくし、政権

を投げ出したのだと思います。

対談で述べなかったことで一つつけ加えますと、北朝鮮問題があります。安倍さんは拉致問題で頭角を現して、その後、自民党幹事長や官房長官になり、首相になったと言われていますが、安倍さんの場合、北朝鮮問題を材料にナショナリズムを煽り、改憲を目論んできたと思います。しかし、経済規模からすると日本の1%にもならないような国に対する経済封鎖をすとか、あるいはまた、朝鮮総連の本部を差し押さえることもありました。ああいうやり方はまったく大国らしくないではないか、という見方もあります。圧力をかけ、突っぱね続けると、「窮鼠、猫を噛む」リスクを生むことになりませんかと不安になるわけです。アジアの平和のために努力すべきで、戦争状態にしてはならない。六カ国協議など外交努力で展望を見いだすべきではないか。そういう国のあり方への国民の判断も、参院選での一票という形で示されたと思います。

ポスト安倍をめぐって今、麻生さんと福田さんが争っていますが、麻生さんは、安倍さんからの政権禅譲を期待して準備をしていましたから、安倍路線とあまり変化はないと思いますし、そう見られています。福田さんは、官房長官を辞めて三年余りですが、役職に就かずに安倍路線と一線を画してきたので、安倍路線の転換という期待が、自民党の中で、福田支持への流れを一夜にしてつくったわけです。

二人の違いは北朝鮮問題の扱いです。じつは小泉政権の中で、北朝鮮問題をめぐる福田さんと安倍さんの対立があったのです。福田さんならば、六カ国協議で日本が孤立するようなやり方は避けるのではないか、というのが私の見方です。

もう一ついえば、小沢民主党にとっては、妥協的・協調的な福田さんのほうがむしろやりにくい相手だと言われています。小沢さんのほうはかなり無理をして反構造改革路線をとりました。それに対して、福田さんのような協調型が出ると、自民、民主の対立が色あせ、政界再編成あるいは渡辺さんが言うような自民・民主の「大連合」という可能性もあるかもしれません。しかし、主権を発動した国民は、改憲に道を開くようなことを許さないでしょう。国民の出番が当面続くという覚悟で今後の展開を見ていきたいですね。